

新興国レポート

# インド株式 (SENSEX指数) が38,000台を回復

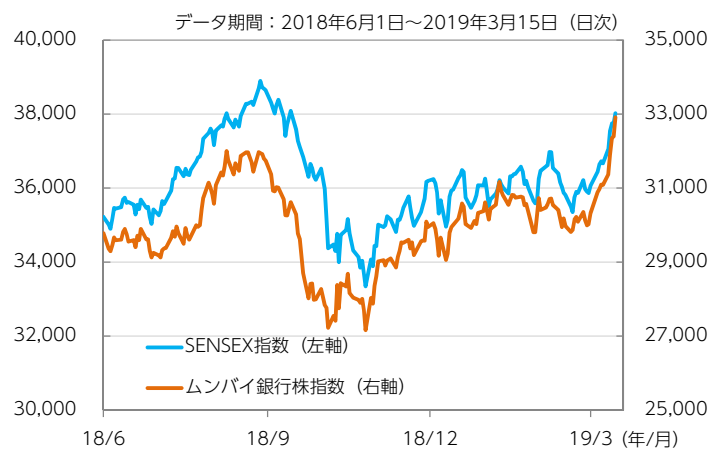
## 銀行セクター主導で2018年9月以来の高値に上昇

- ✓ インド株式 (SENSEX指数) が3月15日、約半年ぶりに38,000台を回復。インド政府による国営銀行への資本注入発表やR B I (インド準備銀行) の追加利下げ観測等が要因か。
- ✓ 米中貿易協議進展による世界経済腰折れ懸念の後退や、モディ政権の支持率上昇等の材料が出れば、史上最高値を更新する動きとなる可能性も。

### (1) SENSEX指数が約半年ぶりに38,000台を回復

- 3月15日のインド株式 (SENSEX指数) は38,024で引け、昨年9月14日以来約半年ぶりに38,000台を回復しました。昨年8月28日の史上最高値 (38,896) まで率にして約2%の水準にまで迫りました。主なけん引役は時価総額で同指数の約3割 (2月末時点) を占める銀行株セクターです。同セクターの動きを示す代表的な指数であるムンバイ銀行株指数は、3月13日に昨年8月9日の史上最高値を更新した後も上昇を続けています (図表1)。上昇の要因として、以下が考えられます。

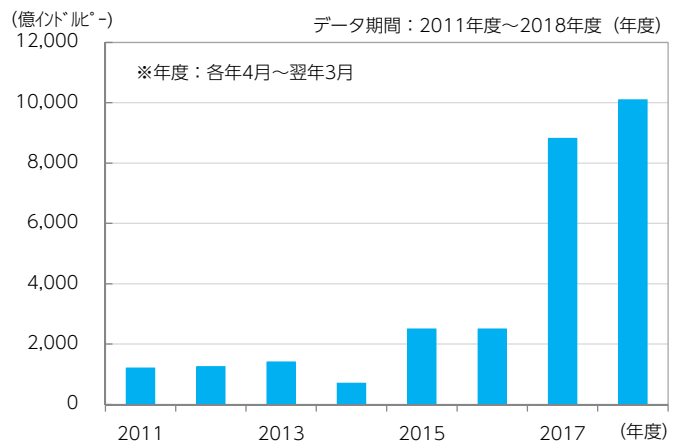
図表1: SENSEX指数とムンバイ銀行株指数



### (2) インド株式上昇の要因

- ① インド国営銀行への資本注入で経営基盤が安定するとの期待: 2月20日、インド政府は国営12行に対して総額4,824億インドルピー (約7,700億円) を資金注入する計画を発表しました。2018年度 (2018年4月~2019年3月) の注入額は合計で1兆インドルピー (約1.6兆円) を超える金額となります (図表2)。
- ② 下院議会選挙 (4月11日~5月19日実施、5月23日開票) で、与党NDA (国民民主同盟) が善戦するとの観測: 現在 (3月15日時点) は与党NDAが過半数を占めています (図表3)。前回2014年の選挙で圧勝した反動などもあり、今回は苦戦を強いられると見られていました。しかし、一部の調査機関によるとパキスタンとの紛争等を背景にモディ政権の支持率が上昇しており、ここに来て与党が善戦するとの観測が高まっているようです (例えば「Times Now-VMR」によると、NDAの支持率は1月時点の46%から3月時点では52% (過半数越え) まで上昇しています)。
- ③ 追加利下げ観測: 2月28日に発表された2018年10~12月期実質GDP (国内総生産) 成長率 (前年同期比) が6.6%増と2017年4~6月期以来の低水準となり、景気テコ入れのためにインド準備銀行 (R B I) が2月に続いて4月 (2~4日) の会合で追加利下げを実施するとの期待が強まっているようです。

図表2: 国営銀行への資金注入額



図表3: インド下院の政党別議席数

(2019年3月15日時点)

政党名	議席数 (議席)	比率 (%)
NDA (国民民主同盟) <与党>	304	56
(内) B J P (インド人民党)	268	49
U P A (統一進歩同盟) <野党>	66	12
(内) I N C (インド国民会議派)	45	8
その他野党	149	27
無所属・欠員等	26	5
合計	545	100

### (3) 米中貿易協議進展等で史上最高値更新も

- 米中貿易協議の進展による世界経済の腰折れ懸念の後退や、モディ政権の支持率上昇といった材料が出れば、インド株式 (SENSEX指数) は史上最高値を更新する動きになるものと見ています。

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2はインド政府資料、図表3はインド下院資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>